

# 健全化比率DB (半田市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所			データ年度 選択団体名	2007(H19)年 半田市	2008(H20)年 半田市	2009(H21)年 半田市	2010(H22)年 半田市	2011(H23)年 半田市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+)	又は 実質赤字比率(-)	4.99	3.59			
	1-002	実質赤字比率 *	補正実質黒字比率(+)	又は 補正実質赤字比率(-)	5.18	3.72		
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)	-12.04	-12.03			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+)	又は 公営会計連結赤字比率(-)	6.61	6.90		
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+)	又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	6.87	7.16		
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+)	又は 連結実質赤字比率(-)	11.59	10.49		
	1-007		補正連結実質黒字比率(+)	又は 補正連結実質赤字比率(-)	12.05	10.88		
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)	-17.04	-17.03			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.86	10.82			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)	10.87	9.21			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)	11.36	9.60			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率	104.9	78.7			
	1-013		補正将来負担比率	109.6	82.0			
	1-014		修正将来負担比	91.7	66.7			
	1-015		補正修正将来負担比率	95.9	69.5			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.82	3.57			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	11.78	12.48			
	1-018		標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	18.29	25.64		
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	13.77	21.15		
	1-020		人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	4.10	3.83			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	4.52	4.52				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-2	都市Ⅲ-2				
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+)	又は 実質赤字比率(-)	4.98	3.58		
	1-024		連結実質黒字比率(+)	又は 連結実質赤字比率(-)	11.59	10.49		
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.8	10.8			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率	104.8	78.6			
	1-027		実質赤字比率	-	-			
	1-028		連結実質赤字	-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.8	10.8			
	1-030		将来負担比率	104.8	78.6			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+)	又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	4.98	3.58		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+)	又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.99	3.59		
	2-034	補正実質黒字比率(+)	又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.18	3.72		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-12.04	-12.03			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	1,283,154	925,366			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	25,735,655	25,777,023			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	24,752,816	24,856,448			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	982,839	920,575			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	1,281,137	922,828			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	中小企業従業員	中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	知多半田駅前土	知多半田駅前土	地区画整理事業特別会計		
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	乙川中部土地	乙川中部土地	地区画整理事業特別会計		
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名	学校給食特別会	学校給食特別会	計		
2-049		一般会計等5	実質収支額	2,017	2,538			
2-050		一般会計等6	会計名	黒石墓地事業特	黒石墓地事業特	別会計		
2-051		一般会計等6	実質収支額	0	0			
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,283,154	925,366		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	11.59	10.49		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.59	10.49		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.05	10.88		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.04	-17.03		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	6.61	6.90		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	6.87	7.16		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	2,983,517	2,704,718		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	25,735,655	25,777,023		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	24,752,816	24,856,448		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	982,839	920,575		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,283,154	925,366	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	⑦	⑦	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	駐車場事業特別	駐車場事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	0	0	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑨	⑨	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	モーターボート競	モーターボート競走事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	0	18,851		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	①	①		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	172,537	263,642		
3-094		11	公営事業4	事業区分	⑤	⑤		
3-095		12	公営事業4	会計名	老人保健事業特	老人保健事業特別会計		
3-096		13	公営事業4	実質収支額	-143,350	-10,807		
3-097		14	公営事業5	事業区分	②	②		
3-098		15	公営事業5	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-099		16	公営事業5	実質収支額	92,408	63,427		
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	③		
3-101		18	公営事業6	会計名		後期高齢者医療事業特別会計		
3-102		19	公営事業6	実質収支額		6,793		
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	半田市立半田病	半田市立半田病院事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	606,038	596,666		
3-126		43	法適2	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	972,724	840,778		
3-128		45	法適3	会計名	0	0		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		47	法適4	会計名	0	0		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別	會計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	6	2		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	2,983,517	2,704,718		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	12.86443	10.82336			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	12.8	10.8			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	15.33619	12.38645			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	12.38645	10.87065			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	10.87065	9.21298			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	11.36250	9.60490			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	2,967,614	2,705,230			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	2,705,230	2,468,159			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	2,468,159	2,078,533			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	22,190,307	24,819,786			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	21,014,339	23,736,581			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,175,968	1,083,205			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	2,839,911	2,979,554			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	24,819,786	25,735,655			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	23,736,581	24,752,816			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,083,205	982,839			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	2,979,554	3,030,853			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	25,735,655	25,777,023			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	24,752,816	24,856,448			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	982,839	920,575			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	3,030,853	3,216,099			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	2,173,483	1,953,723			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	3,442,015	3,555,706			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	192,027	175,355			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	395,020	369,175			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	343,056	332,800			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	755,445	850,563			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	1,277,335	1,352,392			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	69,055	74,624			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	21,014,339	23,736,581			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	0	0			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,175,968	1,083,205			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	1,953,723	2,032,849	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	3,555,706	3,372,010	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	175,355	94,153	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	369,175	376,070	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	332,800	220,096	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	850,563	1,032,568	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	1,352,392	1,349,590	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	74,624	52,529	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	23,736,581	24,752,816	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,083,205	982,839	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	2,032,849	1,810,931	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	3,372,010	3,371,281	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	94,153	112,420	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	376,070	346,753	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	220,096	232,396	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,032,568	1,151,416	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	1,349,590	1,434,921	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	52,529	50,613	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	24,752,816	24,856,448	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	982,839	920,575	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	104.853	78.697		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	104.8	78.6		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	109.598	82.045		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	91.713	66.708		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	95.863	69.546		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	85,756,436	81,492,723		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	61,949,677	63,737,996		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	23,806,759	17,754,727		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	25,735,655	25,777,023		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	24,752,816	24,856,448		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	982,839	920,575		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	3,030,853	3,216,099		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	22,704,802	22,560,924		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	36,637,329	34,629,084		
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額	0	0		
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額	35,896,152	34,697,594		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	844,744	924,572		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	7,043,381	6,950,241		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	5,334,830	4,291,232	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	5,315,723	4,272,629		
	5-324			第三セクター等	19,107	18,603		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	7,303,690	8,481,516		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	16,349,418	17,519,450	
	5-329				うち都市計画税	14,684,548	16,031,285	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	38,296,569	37,737,030		
	5-331		A	将来負担額	合計	85,756,436	81,492,723	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	61,949,677	63,737,996	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	23,806,759	17,754,727	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,030,853	3,216,099	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	22,704,802	22,560,924	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		4.98	3.58	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		11.59	10.49	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.8	10.8		
6-339			将来負担比率		104.8	78.6		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.8	10.8		
6-343			将来負担比率		104.8	78.6		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.33	2.47		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.75	7.22		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.41	5.55			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		61.83	47.41			

6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.34	3.23		
6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	10.10	9.44		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	8.35	7.25		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	80.58	61.95		
6-352		参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.96	5.63	
6-353	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額		18.50	16.44		
6-354	実質公債費負担額/基準財政需要額		15.30	12.64		
6-355	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額		147.61	107.94		
6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.79	4.86		
6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	15.78	14.21		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	13.06	10.92		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	125.95	93.29		
6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	11.00	7.89		
6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	25.57	23.06		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	21.15	17.72		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	204.05	151.37		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,283,154	925,366		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	2,983,517	2,704,718		
6-366		実質公債費負担額	2,468,159	2,078,533		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	23,806,759	17,754,727		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	38,503,177	37,449,393		
6-369		(2)歳入一般財源等	29,542,432	28,657,898		
6-370		(3)基準財政需要額	16,127,991	16,448,985		
6-371		(4)基準財政収入額	18,902,409	19,031,127		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	116,674	117,290		
対前年増減	7-373	実質赤字比率 対前年増減*	実質黒字比率又は実質赤字比率		-1.40	
	7-374		補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.46	
	7-375	(参考)公営比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.00	
	7-376		公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.30	
	7-377		補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.29	
	7-378	連結実質赤字比率 対前年増減*	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-1.10	
	7-379		補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-1.17	
	7-380	実質公債費比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.00	
	7-381		実質公債費比率(3年平均)		-2.04	
	7-382		単年度実質公債費比率		-1.66	
	7-383	将来負担比率 対前年増減*	補正単年度実質公債費比率		-1.76	
	7-384		将来負担比率		-26.16	
	7-385		補正将来負担比率		-27.55	
	7-386		修正将来負担比		-25.00	
	7-387	健全化比率分子 対前年増減*	補正修正将来負担比率		-26.32	
	7-388		実質黒字額又は赤字額		-357,788	
	7-389		連結実質黒字額又は赤字額		-278,799	
	7-390		実質公債費負担額		-389,626	
	7-391	健全化比率分母 対前年増減*	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-6,052,032	
7-392	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)			41,368		
7-393	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)			103,632		
7-394	参考比率分母 対前年増減*	臨時財政対策債発行可能額		-62,264		
7-395		歳入総額		-1,053,784		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-884,534		
7-397		基準財政需要額		320,994		
7-398		基準財政収入額		128,718		



団体指定・健全化比率DB

半田市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>